

重要課題に対するアクションプラン（取組み） ④

コーポレートガバナンス

リスク	・コーポレートガバナンス、内部統制の機能不全に伴う事業継続リスク、予期せぬ損失・コストの発生 等
機会	・強固なガバナンス体制の確立による意思決定の透明性の向上、変化への適切な対応、安定的な成長基盤の確立等による企業価値向上 等

SDGs目標



※重要課題のアクションプランは、2023年度に見直しを実施しました。

分野	商材・ビジネス	取組み	目標	目標年	進捗・レビュー
コーポレートガバナンス		取締役会の機能性強化	監督・モニタリング機能のさらなる発揮、より迅速な戦略的議論の強化。取締役会実効性評価の実施および結果分析と改善。 ●ガバナンス委員会：取締役・執行役員の名義・報酬、関連当事者（支配株主除く）との重要な取引行為、その他企業統治に係る事項の審議・検討が目的 ●特別委員会：支配株主と少数株主との利益が相反する重要な取引行為の審議・検討が目的（2021年10月新設） ●取締役会実効性評価：自社の取締役会がその役割と責務を実効的に果たしているかを評価することが目的	毎年	●ガバナンス委員会の構成員：独立役員3名、社内取締役2名の5名（2022年度10回開催/全員出席） ●特別委員会の構成員：独立役員5名（2022年度1回開催/1回/全員出席） ●取締役会実効性評価・分析結果における課題 ①中長期の経営戦略・方針に係る議論の深化 ②議論を促すための運営体制の向上 <対策> ①中期経営計画についての検討状況の報告及び意見交換の実施 ②取締役会実効性評価における課題について議論する場を設定
		ステークホルダーエンゲージメントの強化	各種開示の強化・拡充による透明性の向上とステークホルダーエンゲージメント強化。	毎年	●総合報告書：各ステークホルダーとのつながりを明確にした上で、建設的なコミュニケーションを図ることに加え、そのコミュニケーション方法を記載 ●HP：記載内容を拡充 ●各調査機関・評価機関：正確で丁寧な回答、評価結果やフィードバックをもとに必要に応じて改善対応
		各委員会の適切な運営	適切な運営と実効性ある機能の発揮。	毎年	●各委員会で資料の事前配布を徹底（ガバナンス委員会では社外役員向けに事前説明会も実施） ●会社法における内部統制の実効性レビュー方法の見直し ●開催日時の早期確定と案内実施、迅速な議事録作成 ●22年度開催実績 ガバナンス委員会・特別委員会上記のとおり サステナビリティ委員会7回、リスクマネジメント委員会5回、内部統制委員会6回 開示委員会5回（書面開催14回）
		コンプライアンス強化	グループコンプライアンス責任者・担当者・実務者向けに役割認識の徹底と事業対応力強化。全社員向けへのコンプライアンス研修の継続。違法状況点検の実施、重要法令研修実施、公益通報者保護法改正による公益通報への対応体制整備と内部・外部通報窓口の周知活動、意識調査の定期実施と結果分析・改善。	毎年	●コンプライアンス意識調査の結果について、各部門・各グループ会社（15社）に対してフィードバックを実施、顕在化した課題について対応策を策定。進捗を決定後半年（2023/8～9月）を目途にフォロー予定 ●伊藤忠商事主催コンプライアンス研修をグループ社員対象に受講 1回目（2022年12月：1,782名）2回目（2023年2月：1,840名） ●2022年10、11月に「グループ管理職向け不正防止動画研修」を開催（受講者：939名） ●エネクス役員及びコンプライアンス責任者・担当者、職能部門向けに「企業価値を左右するコンプライアンス」を題したコンプライアンス研修を実施（2022/11月～2023/2月） ●2023年度グループコンプライアンス責任者・担当者向け研修会「責任者・担当者としての役割認識」事業発生への対応について「コンプライアンス（内部通報含む）体制」について説明、外部講師を招きセミナーを開催（2023/4月）開催、参加者81名（内Zoom参加39名） ●2023年度より、各種コンプライアンスeラーニングの義務化を推進。各社向けに「コンプライアンスeラーニング、動画研修」を開催（2023/6月現在：エネクス、OJEXが実施） ●東北Jユースエールエネクス会向けに「コンプライアンス研修」を開催（2023年6月、参加者16名）
		情報セキュリティの強化	グループ各社の情報リスクに関する現状分析と確実な対策の実施。	毎年	●グループIT情報連絡会開催（2回） 情報セキュリティ対策活動、次世代基幹システムの構築状況と法令対応への取り組み、サイバーセキュリティ対応等、グループのリスクマネジメントカラムを目的とし、単体各部門、グループ会社18社88名参加 ●eラーニングの実施（2022年3月） サイバーセキュリティの意識向上を目的に、サイバー攻撃の増加および高度化を踏まえて、具体的な事例を講じて攻撃の手口を学び、セキュリティ意識の向上を啓発 受講率：80.8% 受講者：3,717名/対象者4,599名（エネクス単体、グループ18社） ※2020年度の受講率67%を大きく上回ることで、情報セキュリティ対策の重要性が広く認知されてきている。今後も定期的に教育訓練を実施し、情報セキュリティに対する意識の醸成を図っていく
		グループガバナンスの強化	グループガバナンス制度の見直しによる継続的な強化。	毎年	●役員（取締役及び監査役）としての職務・責任に関して、グループ会社新任役員向けに研修を実施（2022年8月17日～9月23日までe-Learningにて開講、対象者15名） ●グループ会社社長会（連結経営がテーマ）を実施（2022年9月）※2023年も開催予定 ●2023年度より監査部内M&R課を新設（小規模グループ会社の契約・労務・会計・内部統制・ハラスメントについて監査・事故等の未然防止が目的） ●グループ監査役会を実施予定（8月）グループ監査役への期待、具体的な監査項目を情報共有 ●内部統制業務担当者とのミーティングによる連携強化（グループ会社の内部統制の各部による把握）
		リスク管理の強化	リスクマネジメント体制の強化とリスクマネジメントプロセス、リスクコントロールの着実な実行によるリスク低減。	毎年	●投資案件の形成プロセス強化及び会議体への上程資料高度化を図るため、案件検討会を案件審議会に改組、規程も運用ルールの見直し（8月） ●与信管理規則に基づき、取引先に関する信用状況の変化を月次で確認（通知）。特定取引先・指定子会社の指定・解除を実施（10月）。特定取引先の指定の解除は、総合的な与信判断の下、信用力が悪化したと判断した取引先。直近3か年の売上実績がない取引先を対象としている。 ●リスクマネジメント委員会：2022年度審議したテーマ ①事故災害リスク：設備保全大災害化の防止 ②販売リスク：商品リコール管理（国際情勢、市況等の外部環境の変化） ③BCM活動：BCP/BCM整備（災害等への実効性ある対策）
		グループにおける価値観の浸透	経営理念・グループ行動宣言・グループ行動規範・サステナビリティ方針等の共有・実践と意識醸成。	毎年	●経営理念・グループ行動宣言・行動規範への署名 全グループ役員・従業員eラーニング方式で毎年8月に実施しており、2022年度達成率は96.6% ●サステナビリティ方針の周知 グループ社内報2022年6月号に特集を掲載し発信したほか、部門別横断的クロスファンクショナル研修においてもサステナビリティの取組みと共に説明し理解促進を図った（2022年9月） ●2023年度はグループ全社員向けにサステナビリティ教育研修（eラーニング形式）を実施予定